

## 平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 欣二 TEL 03 (3542) 3412  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	24,040	5.7	2,224	△25.3	2,099	△31.1	1,186	△27.3
19年2月中間期	22,738	6.5	2,977	8.8	3,047	8.1	1,631	△4.5
19年8月期	45,906	—	5,010	—	5,083	—	2,764	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	84	04	—	—
19年2月中間期	115	56	—	—
19年8月期	195	82	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 - 百万円 19年2月中間期 - 百万円 19年8月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年2月中間期	39,858		26,545		66.6	1,880	25	
19年2月中間期	37,220		24,865		66.8	1,761	20	
19年8月期	41,252		26,881		65.2	1,904	02	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 26,545百万円 19年2月中間期 24,865百万円 19年8月期 26,881百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月中間期	401		△1,069		△730		7,666	
19年2月中間期	2,528		△616		△639		8,847	
19年8月期	4,969		△3,335		△264		9,244	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	0	00	0	00	50	00
20年8月期	0	00	—	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	0	00	50	00

## 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,000	△2.0	4,000	△20.2	3,590	△29.4	2,000	△27.7	141	55

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 14,128,929株 19年2月中間期 14,128,929株 19年8月期 14,128,929株
- ② 期末自己株式数 20年2月中間期 10,777株 19年2月中間期 10,237株 19年8月期 10,677株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	12,298	6.5	499	7.9	1,396	1.6	792	△1.8
19年2月中間期	11,542	△0.8	462	17.3	1,374	△9.4	807	0.7
19年8月期	23,480	—	787	—	2,594	—	1,611	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	56	14
19年2月中間期	57	18
19年8月期	114	13

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	23,152	14,274	61.7	1,011	05
19年2月中間期	21,736	13,446	61.9	952	41
19年8月期	23,546	14,299	60.7	1,012	81

（参考）自己資本 20年2月中間期 14,274百万円 19年2月中間期 13,446百万円 19年8月期 14,299百万円

## 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,400	3.9	910	15.6	2,750	6.0	1,580	△2.0	111	83

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期における経済情勢は、海外におきましては、米国でサブプライム問題に端を発した金融市場の動揺が実体経済に波及しており、景気後退局面へ向かう可能性が出てまいりました。また、中国経済については相変わらず堅調に推移しておりますが、欧州経済については米国経済の影響もあり、減速の兆しが見え始めたものの、全体的には底堅い状況が続きました。

我が国経済におきましても、回復基調であった個人消費や企業の設備投資を始めとする内需が伸び悩み、欧米における金融市場の混乱の影響による不安定な為替動向や原油価格の高騰等と、先行きに対する不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、営業部門、生産部門および管理部門の連携を図り、グローバル競争に勝ち抜くための会社総合力の強化と、事業別戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結経営成績につきましては、売上高240億4千万円（前年同期比5.7%増）、営業利益22億2千4百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益20億9千9百万円（前年同期比31.1%減）、純利益11億8千6百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業種の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、OA機器関連部品が110億1千6百万円（前年同期比0.7%増）、AV機器関連部品が54億6千5百万円（前年同期比26.0%増）、通信機器関連部品が28億9千7百万円（前年同期比5.3%減）、自動車関連部品が25億6千6百万円（前年同期比9.4%増）、レジャー・文具関連が10億1千1百万円（前年同期比5.9%減）、家電機器関連部品が1億7千8百万円（前年同期比3.5%減）、住宅・資材関連が2億8千6百万円（前年同期比202.9%増）、医療・健康関連が9千9百万円（前年同期比13.8%増）、電材関連が2億3千5百万円（前年同期比33.6%減）、材料販売が2億8千3百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### ② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感による影響や、急激な円高、原油価格の高騰を背景とした原材料コストの上昇等により企業収益が圧迫されることが予想されることや、当社グループを取り巻く事業環境も様々な競争が激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはグローバル競争に勝ち抜くため、会社総合力の強化を図ることで、より厳しくなる経営環境に対処し、企業価値向上と業績向上、コスト低減に取り組む所存であります。

通期の連結売上高450億円、連結営業利益40億円、連結経常利益35億9千万円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 8月期	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 2月期
自己資本比率	57.6%	61.7%	66.7%	65.2%	66.6%
時価ベースの自己資本比率	91.0%	98.9%	108.2%	92.4%	63.4%
債務償還年数	1.1年	0.8年	0.4年	0.3年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.2	85.3	123.2	135.8	16.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当および株主優待制度を継続して実施することを基本方針としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

以上の配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

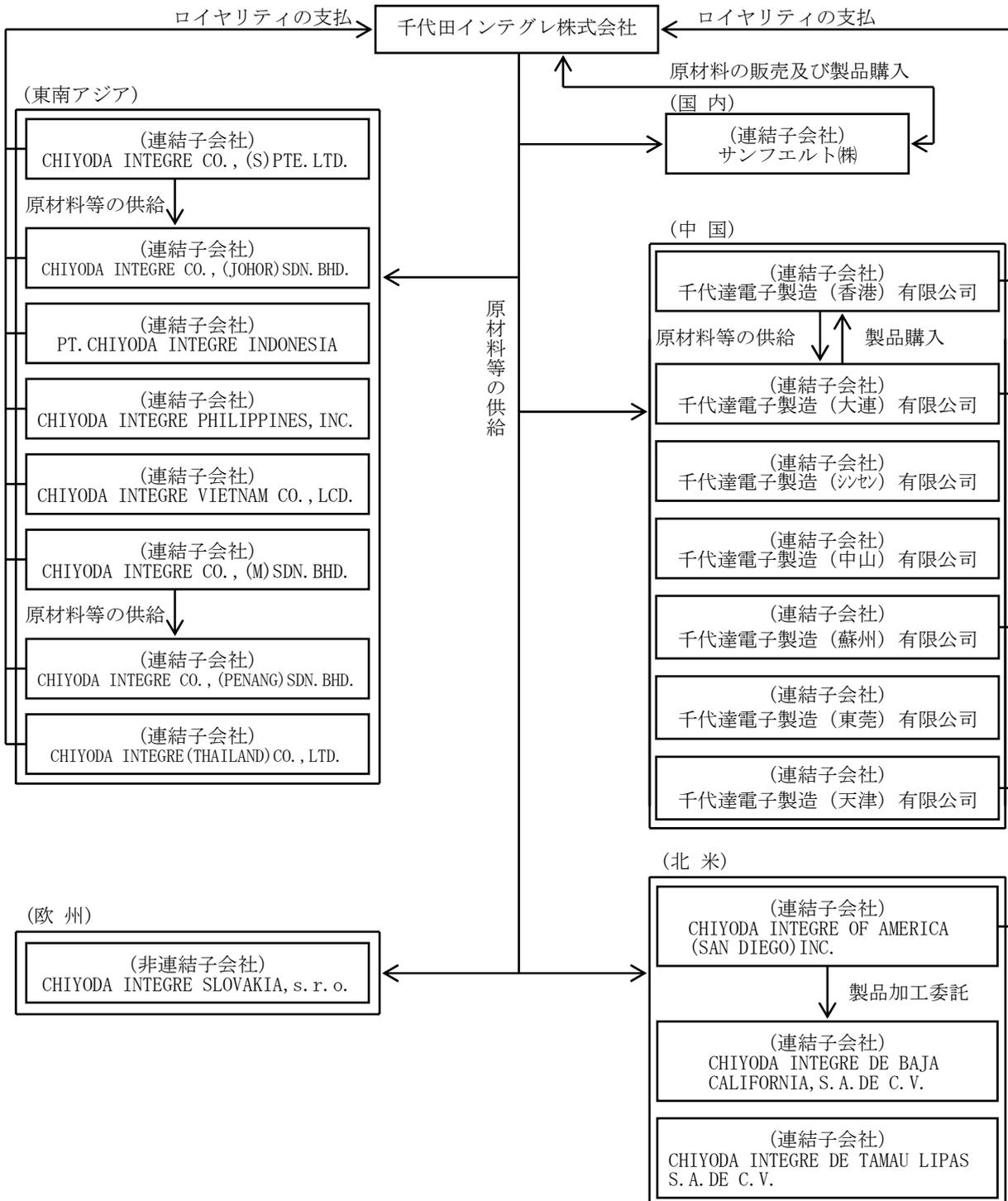
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社20社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

平成19年8月期決算短信（平成19年10月22日開示）により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chiyoda-i.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,857,224		7,676,624		△1,180,600	10,254,374	
2. 受取手形及び 売掛金		11,335,952		11,724,876		388,924	11,342,645	
3. 棚卸資産		4,033,213		5,258,211		1,224,997	4,803,716	
4. 繰延税金資産		306,982		175,959		△131,022	371,176	
5. その他		441,998		530,367		88,368	638,963	
貸倒引当金		△15,494		△14,887		606	△17,562	
流動資産合計		24,959,876	67.1	25,351,150	63.6	391,274	27,393,313	66.4
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構 築物	※1	9,310,511		9,584,323			9,597,204	
減価償却累 計額		4,996,225	4,314,285	5,276,644	4,307,679	△6,606	5,210,275	4,386,929
2. 機械装置及 び運搬具		7,071,710		8,513,371			8,243,471	
減価償却累 計額		4,016,888	3,054,821	4,710,429	3,802,941	748,119	4,499,382	3,744,089
3. 工具器具備 品		1,390,405		1,497,883			1,482,528	
減価償却累 計額		1,048,995	341,410	1,161,161	336,722	△4,687	1,127,380	355,148
4. 土地	※1	2,421,176		2,429,305		8,129	2,440,939	
5. 建設仮勘定		237,250		148,804		△88,445	97,227	
有形固定資産 合計		10,368,943	27.9	11,025,452	27.6	656,509	11,024,333	26.7
(2)無形固定資産								
1. 電話加入権		13,654		12,061		△1,592	12,061	
2. ソフトウェ ア		447,926		422,598		△25,327	440,969	
3. ソフトウェ ア仮勘定		1,043		362,159		361,116	73,165	
無形固定資産 合計		462,623	1.2	796,819	2.0	334,195	526,196	1.3
(3)投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券		545,240		1,433,958		888,717	1,220,911	
2. その他		911,467		1,372,249		460,781	1,210,812	
貸倒引当金		△28,008		△121,148		△93,140	△123,198	
投資その他の 資産合計		1,428,700	3.8	2,685,058	6.7	1,256,357	2,308,526	5.6
固定資産合計		12,260,268	32.9	14,507,330	36.4	2,247,062	13,859,057	33.6
資産合計		37,220,145	100.0	39,858,481	100.0	2,638,336	41,252,370	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		5,412,273		6,346,849		934,575		6,335,098	
2. 短期借入金	※1	1,505,307		1,860,233		354,926		1,913,998	
3. 未払法人税等		961,196		712,609		△248,586		895,055	
4. 賞与引当金		313,892		323,921		10,029		394,650	
5. その他		899,419		1,077,737		178,318		1,543,245	
流動負債合計		9,092,088	24.4	10,321,351	25.9	1,229,262		11,082,048	26.8
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		1,986,908		1,935,061		△51,847		2,254,991	
2. 退職給付引当金		1,081,022		874,553		△206,469		838,012	
3. 役員退職慰勞引当金		15,691		—		△15,691		—	
4. その他		178,664		181,847		3,182		195,830	
固定負債合計		3,262,286	8.8	2,991,461	7.5	△270,824		3,288,834	8.0
負債合計		12,354,374	33.2	13,312,812	33.4	958,438		14,370,883	34.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,331,567	6.3	2,331,567	5.9	—		2,331,567	5.7
2. 資本剰余金		2,450,242	6.6	2,450,242	6.1	—		2,450,242	5.9
3. 利益剰余金		19,135,872	51.4	20,749,510	52.1	1,613,638		20,268,941	49.1
4. 自己株式		△24,457	△0.1	△25,983	△0.1	△1,526		△25,770	△0.0
株主資本合計		23,893,225	64.2	25,505,337	64.0	1,612,111		25,024,981	60.7
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		188,684	0.5	126,569	0.3	△62,114		238,205	0.6
2. 為替換算調整勘定		783,860	2.1	913,762	2.3	129,901		1,618,301	3.9
評価・換算差額等合計		972,545	2.6	1,040,331	2.6	67,786		1,856,506	4.5
純資産合計		24,865,770	66.8	26,545,669	66.6	1,679,898		26,881,487	65.2
負債純資産合計		37,220,145	100.0	39,858,481	100.0	2,638,336		41,252,370	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1	22,738,994	100.0	24,040,392	100.0	1,301,398		45,906,691	100.0	
II 売上原価		16,556,127	72.8	18,328,193	76.2	1,772,065		34,117,582	74.3	
売上総利益		6,182,866	27.2	5,712,199	23.8	△470,666		11,789,109	25.7	
III 販売費及び一般管理費		3,205,848	14.1	3,487,874	14.5	282,025		6,778,477	14.8	
営業利益		2,977,018	13.1	2,224,325	9.3	△752,692		5,010,631	10.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		76,160		80,516			175,485			
2. 受取配当金		1,904		7,870			6,932			
3. 受取家賃		17,134		6,952			37,367			
4. その他営業外収益		40,511	135,711	0.6	54,908	150,248	0.6	14,536	106,954	326,739
V 営業外費用										
1. 支払利息	15,905		24,073			37,258				
2. 手形売却損	4,414		4,641			8,633				
3. 為替差損	28,675		223,146			150,389				
4. その他営業外費用	15,864	64,859	0.3	23,156	275,018	1.2	210,158	58,064	254,346	0.5
経常利益	3,047,870	13.4	2,099,555	8.7	△948,314		5,083,024	11.1		
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		6,596		5,604			87,064			
2. 保険解約益		85,837		—			85,837			
3. 貸倒引当金戻入額		—		1,588			—			
4. その他特別利益	—	92,434	0.4	—	7,193	0.0	△85,240	2,929	175,831	0.4
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除売却損		8,814		21,082			37,829			
2. ゴルフ会員権評価損		9,500		—			10,214			
3. 特別退職金		—		—			58,616			
4. 過年度関税等		—		64,216			—			
5. その他特別損失	—	18,314	0.1	8,598	93,896	0.3	75,582	6,408	113,068	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		3,121,990	13.7	2,012,852	8.4	△1,109,137		5,145,788	11.2	
法人税、住民税及び事業税	1,036,798		802,753			1,683,020				
法人税等調整額	453,596	1,490,395	6.6	23,616	826,370	3.5	△664,024	698,104	2,381,124	5.2
中間(当期)純利益		1,631,594	7.2	1,186,481	4.9	△445,112		2,764,663	6.0	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△564,768		△564,768
中間純利益			1,631,594		1,631,594
自己株式の取得				△1,362	△1,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,066,826	△1,362	1,065,464
平成19年2月28日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	19,135,872	△24,457	23,893,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高(千円)	179,054	△95,036	84,017	22,911,779
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△564,768
中間純利益				1,631,594
自己株式の取得				△1,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,629	878,897	888,527	888,527
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,629	878,897	888,527	1,953,990
平成19年2月28日 残高(千円)	188,684	783,860	972,545	24,865,770

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	20,268,941	△25,770	25,024,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△705,912		△705,912
中間純利益			1,186,481		1,186,481
自己株式の取得				△212	△212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			480,568	△212	480,356
平成20年2月29日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	20,749,510	△25,983	25,505,337

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年8月31日 残高(千円)	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△705,912
中間純利益				1,186,481
自己株式の取得				△212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△111,635	△704,538	△816,174	△816,174
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△111,635	△704,538	△816,174	△335,818
平成20年2月29日 残高(千円)	126,569	913,762	1,040,331	26,545,669

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△564,768		△564,768
当期純利益			2,764,663		2,764,663
自己株式の取得				△2,676	△2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	2,199,895	△2,676	2,197,219
平成19年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	20,268,941	△25,770	25,024,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	△95,036	84,017	22,911,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△564,768
当期純利益				2,764,663
自己株式の取得				△2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,150	1,713,337	1,772,488	1,772,488
連結会計年度中の変動額合計（千円）	59,150	1,713,337	1,772,488	3,969,707
平成19年8月31日 残高（千円）	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,121,990	2,012,852	△1,109,137	5,145,788
減価償却費		621,510	693,570	72,060	1,341,060
貸倒引当金の増減額		6,412	△4,313	△10,726	103,290
退職給付引当金の増 減額		△8,798	37,759	46,558	△252,499
役員退職慰労引当金 の増減額		△160,444	—	160,444	△176,135
賞与引当金の増減額		△91,332	△70,729	20,603	△10,574
受取利息及び受取配 当金		△78,064	△88,387	△10,322	△182,418
支払利息		15,905	24,073	8,168	37,258
為替差損益		△1,626	3,251	4,878	△961
固定資産売却益		△6,596	△5,604	991	△87,064
固定資産除売却損		8,814	21,082	12,267	37,829
ゴルフ会員権評価損		9,500	—	△9,500	10,214
保険解約益		△85,837	—	85,837	△85,837
売上債権の増減額		△651,236	△931,502	△280,265	△367,300
棚卸資産の増減額		273,160	△606,094	△879,254	△260,350
その他資産の増減額		124,032	73,295	△50,736	△16,571
仕入債務の増減額		△324,493	231,406	555,900	236,396
未払消費税等の増減 額		2,286	194	△2,091	1,943
その他負債の増減額		52,454	△80,443	△132,898	443,386
役員賞与の支払額		△36,000	—	36,000	△36,000
小計		2,791,636	1,310,410	△1,481,225	5,881,455
利息及び配当金の受 取額		76,533	92,554	16,020	178,019
利息の支払額		△16,001	△24,795	△8,794	△36,603
法人税等の支払額		△323,899	△976,491	△652,592	△1,052,905
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,528,269	401,677	△2,126,591	4,969,965

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		—	—	—	△1,000,000
定期預金の払戻によ る収入		—	1,000,000	1,000,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△738,930	△1,026,943	△288,013	△1,637,326
有形固定資産の売却 による収入		18,696	38,538	19,842	226,409
投資有価証券の取得 による支出		△4,123	△400,987	△396,864	△602,617
貸付金の回収による 収入		1,248	983	△265	2,513
その他		106,320	△681,079	△787,400	△324,140
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△616,787	△1,069,489	△452,701	△3,335,161
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増減額		△53,338	△20,376	32,962	336,890
自己株式の取得によ る支出		△1,362	△212	1,149	△2,676
ファイナンス・リー ス債務返済による支 出		△19,625	△7,933	11,691	△34,113
配当金の支払額		△564,768	△701,928	△137,159	△564,768
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△639,094	△730,450	△91,355	△264,668

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		373,493	△179,488	△552,981	672,895
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,645,881	△1,577,750	△3,223,631	2,043,031
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,201,343	9,244,374	2,043,031	7,201,343
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,847,224	7,666,624	△1,180,600	9,244,374

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODAINTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社の19社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同 左</p>
<p>(2)非連結子会社の名称等 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司及び、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財政状態並びに中間決算日(6月30日)以降決算日までの経営成績及び、キャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE (PENANG)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAULIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, SA. DE C. V.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び、千代達電子製造(香港)有限公司は中間決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を用いております。</p> <p>上記を除く各連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAULIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産          当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。          また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。          ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建 物 7年～50年          機械装置 2年～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) 棚卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) 棚卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した金額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社では、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間連結会計期間末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、それぞれ平成18年11月29日開催の定時株主総会及び平成19年6月29日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び国内連結子会社のそれぞれ平成18年11月29日現在及び平成19年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に提供している資産  建物及び構築物           1,061,531千円 土地                       469,051千円 計                               1,530,583千円 (2) 上記に対する債務 短期借入金               380,000千円	※1. _____	※1. _____

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目は次のとおりであります。 給与及び手当 903,519千円 役員退職慰労引当金繰 入額 8,042千円 退職給付引当金繰入額 24,344千円 賞与引当金繰入額 150,473千円 運送費 365,500千円 減価償却費 193,220千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目は次のとおりであります。 給与及び手当 975,252千円 退職給付引当金繰入額 27,140千円 賞与引当金繰入額 188,258千円 運送費 373,626千円 減価償却費 184,049千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目は次のとおりであります。 給与及び手当 2,124,660千円 役員退職慰労引当金繰 入額 8,611千円 退職給付引当金繰入額 67,434千円 賞与引当金繰入額 195,565千円 貸倒引当金繰入額 104,668千円 運送費 717,766千円 減価償却費 400,897千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 6,260千円 工具器具備品 336千円 計 6,596千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 5,604千円 工具器具備品 - 千円 計 5,604千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 74,088千円 機械装置及び運搬具 11,971千円 工具器具備品 1,004千円 計 87,064千円
※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 3,990千円 工具器具備品 4,783千円 ソフトウェア 41千円 計 8,814千円	※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおり であります。 建物及び構築物 16,539千円 機械装置及び運搬具 3,450千円 工具器具備品 1,092千円 ソフトウェア - 千円 計 21,082千円	※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおり であります。 建物及び構築物 442千円 機械装置及び運搬具 29,707千円 工具器具備品 7,519千円 ソフトウェア 160千円 計 37,829千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,128,929	—	—	14,128,929

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,721	516	—	10,237

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 516株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	14,128,929	—	—	14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,677	100	—	10,777

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	50.0	平成19年8月31日	平成19年11月30日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,128,929	—	—	14,128,929

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,721	956	—	10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40.0	平成18年8月31日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	利益剰余金	50.0	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日)</p> <p>現金及び預金勘定 8,857,224千円            預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math> 10,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,847,224千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> <p>現金及び預金勘定 7,676,624千円            預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math> 10,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,666,624千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 10,254,374千円            預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math> 1,010,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,244,374千円</p>
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ5,643千円であります。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <hr/>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ 16,430千円であります。</p>

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	198,875	516,525	317,649
合 計	198,875	516,525	317,649

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	28,715

当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	1,192,734	1,406,208	213,473
合 計	1,192,734	1,406,208	213,473

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,750

前連結会計年度末（平成19年8月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年8月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株 式	798,494	1,193,161	394,667
合 計	798,494	1,193,161	394,667

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成19年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	27,750

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車関連、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の体質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,196,195	6,447,384	5,894,214	1,201,199	22,738,994	-	22,738,994
(2)セグメント間の内部売上高	2,723,619	143,902	99,497	7,452	2,974,472	△2,974,472	-
計	11,919,815	6,591,287	5,993,712	1,208,651	25,713,466	△2,974,472	22,738,994
営業費用	11,453,463	5,421,592	5,032,031	1,138,110	23,045,197	△3,283,221	19,761,975
営業利益	466,352	1,169,695	961,680	70,541	2,668,269	308,749	2,977,018

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港  
(3) その他 北米

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,350,344	6,185,007	7,113,109	1,391,931	24,040,392	-	24,040,392
(2)セグメント間の内部売上高	3,309,531	96,127	168,246	2,592	3,576,498	△3,576,498	-
計	12,659,875	6,281,134	7,281,356	1,394,524	27,616,890	△3,576,498	24,040,392
営業費用	12,188,966	5,709,971	6,524,656	1,344,768	25,768,362	△3,952,295	21,816,067
営業利益	470,908	571,163	756,699	49,756	1,848,528	375,797	2,224,325

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港  
(3) その他 北米

## 前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,183,547	12,571,737	12,998,347	2,153,059	45,906,691	-	45,906,691
(2)セグメント間の内部売上高	6,008,339	278,600	198,783	20,249	6,505,973	△6,505,973	-
計	24,191,886	12,850,338	13,197,131	2,173,308	52,412,664	△6,505,973	45,906,691
営業費用	23,403,900	11,087,461	11,657,030	2,124,229	48,272,622	△7,376,561	40,896,060
営業利益	787,986	1,762,876	1,540,100	49,079	4,140,042	870,588	5,010,631

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港  
(3) その他 北米

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,273,417	6,012,826	1,295,670	13,581,913
連結売上高(千円)	—	—	—	22,738,994
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.6	26.4	5.7	59.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
 (2) 中国 中国、香港等  
 (3) その他 北米、欧州等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	5,992,231	7,220,196	1,527,653	14,740,082
連結売上高(千円)	—	—	—	24,040,392
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	30.0	6.4	61.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
 (2) 中国 中国、香港等  
 (3) その他 北米、欧州等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	12,310,889	13,244,925	2,386,738	27,942,553
連結売上高(千円)	—	—	—	45,906,691
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	28.9	5.2	60.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
 (2) 中国 中国、香港等  
 (3) その他 北米、欧州等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,761円20銭 1株当たり中間純利益 金額 115円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,880円25銭 1株当たり中間純利益 金額 84円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,904円2銭 1株当たり当期純利益 金額 195円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,631,594	1,186,481	2,764,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,631,594	1,186,481	2,764,663
期中平均株式数(株)	14,118,879	14,118,203	14,118,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,175,318		1,997,538		△1,177,780	3,584,543		
2. 受取手形		1,349,725		1,204,078		△145,646	1,277,764		
3. 売掛金		6,515,871		7,727,797		1,211,926	7,027,133		
4. 棚卸資産		1,152,997		1,392,930		239,932	1,372,093		
5. 繰延税金資産		191,820		201,759		9,939	233,962		
6. その他	※4	1,064,608		1,017,671		△46,936	1,012,179		
貸倒引当金		△7,947		△9,544		△1,597	△8,744		
流動資産合計		13,442,393	61.8	13,532,231	58.4	89,837	14,498,933	61.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※2									
1. 建物	※1	2,298,427		2,226,987		△71,440	2,294,017		
2. 機械及び装置		707,961		797,483		89,522	801,629		
3. 土地	※1	2,180,057		2,180,057		—	2,180,057		
4. 建設仮勘定		168,651		118,537		△50,113	51,935		
5. その他		208,678		150,400		△58,277	148,044		
有形固定資産合計		5,563,776	25.6	5,473,466	23.7	△90,309	5,475,683	23.2	
(2) 無形固定資産		280,762	1.3	579,148	2.5	298,386	331,999	1.4	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		2,013,761		2,802,044		788,283	2,589,312		
2. 繰延税金資産		134,212		145,098		10,885	46,983		
3. その他		329,915		741,408		411,492	727,066		
貸倒引当金		△28,008		△121,148		△93,140	△123,198		
投資その他の資産合計		2,449,881	11.3	3,567,403	15.4	1,117,521	3,240,164	13.8	
固定資産合計		8,294,420	38.2	9,620,018	41.6	1,325,597	9,047,848	38.4	
資産合計		21,736,814	100.0	23,152,250	100.0	1,415,435	23,546,781	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,027,346		1,235,726		208,380	1,319,002		
2. 買掛金		3,471,822		3,943,278		471,456	3,861,565		
3. 短期借入金	※1	1,270,000		1,270,000		—	1,270,000		
4. 未払法人税等		598,917		568,461		△30,455	697,630		
5. 賞与引当金		311,772		320,341		8,569	390,650		
6. その他		393,814		546,023		152,209	740,472		
流動負債合計		7,073,672	32.5	7,883,831	34.0	810,159	8,279,320	35.2	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		1,047,763		837,485		△210,277	799,800		
2. 長期未払金		168,486		156,786		△11,700	168,486		
固定負債合計		1,216,249	5.6	994,271	4.3	△221,977	968,286	4.1	
負債合計		8,289,921	38.1	8,878,102	38.3	588,181	9,247,606	39.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,331,567	10.7	2,331,567	10.1	—	2,331,567	9.9	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,450,242		2,450,242		—	2,450,242		
資本剰余金合計		2,450,242	11.3	2,450,242	10.6	—	2,450,242	10.4	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		258,271		258,271		—	258,271		
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		427,472		402,468		△25,004	414,467		
別途積立金		1,810,000		1,810,000		—	1,810,000		
繰越利益剰余金		6,004,895		6,920,678		915,783	6,821,955		
利益剰余金合計		8,500,638	39.1	9,391,418	40.5	890,779	9,304,694	39.5	
4. 自己株式		△24,457	△0.1	△25,983	△0.1	△1,526	△25,770	△0.1	
株主資本合計		13,257,992	61.0	14,147,245	61.1	889,252	14,060,733	59.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		188,900	0.9	126,901	0.6	△61,998	238,440	1.0	
評価・換算差額等合計		188,900	0.9	126,901	0.6	△61,998	238,440	1.0	
純資産合計		13,446,893	61.9	14,274,147	61.7	827,254	14,299,174	60.7	
負債純資産合計		21,736,814	100.0	23,152,250	100.0	1,415,435	23,546,781	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間比	増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,542,950	100.0		12,298,197	100.0	755,247		23,480,618	100.0
II 売上原価	※5		9,156,506	79.3		9,677,741	78.7	521,234		18,620,737	79.3
売上総利益			2,386,444	20.7		2,620,456	21.3	234,012		4,859,881	20.7
III 販売費及び一般管理費	※5		1,923,695	16.7		2,121,107	17.2	197,411		4,072,596	17.3
営業利益			462,748	4.0		499,349	4.1	36,600		787,284	3.4
IV 営業外収益	※1		927,507	8.0		1,003,035	8.2	75,528		1,888,004	8.0
V 営業外費用	※2		15,580	0.1		105,505	0.9	89,924		81,204	0.4
経常利益			1,374,674	11.9		1,396,879	11.4	22,204		2,594,085	11.0
VI 特別利益	※3		85,837	0.7		—	—	△85,837		85,837	0.4
VII 特別損失	※4		10,988	0.0		18,114	0.2	7,126		79,712	0.3
税引前中間(当期)純利益			1,449,523	12.6		1,378,764	11.2	△70,758		2,600,210	11.1
法人税、住民税及び事業税		604,733				575,803		△28,930	940,138		
法人税等調整額		37,418	642,151	5.6	10,324	586,127	4.8	△27,094	48,644	988,783	4.2
中間(当期)純利益			807,371	7.0		792,637	6.4	△14,734		1,611,427	6.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	△23,094	13,016,751	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△564,768	△564,768		△564,768	
固定資産圧縮積立金取崩額				△12,532		12,532	—		—	
中間純利益						807,371	807,371		807,371	
自己株式の取得								△1,362	△1,362	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△12,532	—	255,135	242,603	△1,362	241,241	
平成19年2月28日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	427,472	1,810,000	6,004,895	8,500,638	△24,457	13,257,992	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	13,195,805
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△564,768
固定資産圧縮積立金取崩額		—
中間純利益		807,371
自己株式の取得		△1,362
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9,846	9,846
中間会計期間中の変動額合計（千円）	9,846	251,087
平成19年2月28日 残高（千円）	188,900	13,446,893

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	△25,770	14,060,733
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△705,912	△705,912		△705,912
固定資産圧縮積立金取崩額				△11,998		11,998	—		—
中間純利益						792,637	792,637		792,637
自己株式の取得								△212	△212
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）				△11,998		98,722	86,724	△212	86,511
平成20年2月29日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	402,468	1,810,000	6,920,678	9,391,418	△25,983	14,147,245

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日 残高（千円）	238,440	14,299,174
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△705,912
固定資産圧縮積立金取崩額		—
中間純利益		792,637
自己株式の取得		△212
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△111,538	△111,538
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△111,538	△25,027
平成20年2月29日 残高（千円）	126,901	14,274,147

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	△23,094	13,016,751
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△564,768	△564,768		△564,768
固定資産圧縮積立金取崩額				△25,537		25,537	—		—
当期純利益						1,611,427	1,611,427		1,611,427
自己株式の取得								△2,676	△2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△25,537	—	1,072,196	1,046,658	△2,676	1,043,982
平成19年8月31日残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	△25,770	14,060,733

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	179,054	13,195,805
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△564,768
固定資産圧縮積立金取崩額		—
当期純利益		1,611,427
自己株式の取得		△2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,386	59,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	59,386	1,103,368
平成19年8月31日 残高 (千円)	238,440	14,299,174

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 5年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左	6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
-----	-----	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得 税法等の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号）及び（法人 税法施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日政令第83号））に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であり ます。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っていません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っていません。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間会計期間末未払額は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1. (1)担保に提供している資産			
建物	1,061,531千円		
土地	469,051千円		
	<u>1,530,583千円</u>		
(2)上記に対する債務			
短期借入金	380,000千円		
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,481,506千円	5,741,054千円	5,628,887千円
3. 保証債務			
(1)関係会社の銀行借入金及び買建為替予約に対する保証			
CHIYODA INTEGR OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.	100,000千円	-千円	100,000千円
CHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC.	-千円	40,000千円	5,000千円
CHIYODA INTEGR CO., (PENANG) SDN. BHD.	10,005千円	-千円	5,803千円
CHIYODA INTEGR CO., (JOHOR) SDN. BHD.	36,589千円	-千円	-千円
	<u>146,594千円</u>	<u>40,000千円</u>	<u>110,803千円</u>
※4. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,958千円	6,392千円	13,664千円
受取配当金	552,966千円	567,687千円	944,064千円
受取家賃	17,134千円	6,952千円	37,637千円
ロイヤリティ収入	334,514千円	403,051千円	856,965千円
その他営業外収益	－千円	18,951千円	35,942千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	8,132千円	9,232千円	17,622千円
手形売却損	2,980千円	3,348千円	6,051千円
為替差損	2,227千円	89,153千円	45,361千円
その他営業外費用	－千円	3,771千円	12,128千円
※3. 特別利益の主要項目			
保険解約益	85,837千円	－千円	85,837千円
※4. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損			
建物	－千円	16,539千円	－千円
機械及び装置	699千円	675千円	2,245千円
車輛運搬具	－千円	45千円	117千円
工具器具備品	789千円	854千円	2,773千円
ソフトウェア	－千円	－千円	116千円
	1,488千円	18,114千円	5,252千円
ゴルフ会員権評価損	9,500千円	－千円	9,500千円
特別退職金	－千円	－千円	58,616千円
その他特別損失	－千円	－千円	6,343千円
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	170,601千円	196,697千円	374,433千円
無形固定資産	45,191千円	48,047千円	92,617千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	9,721	516	—	10,237

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 516株

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	10,677	100	—	10,777

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,721	956	—	10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車関連、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、「生産、受注及び販売の状況」については、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における業種別生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比
	(千円)	(%)
OA機器	10,981,429	100.3
AV機器	5,556,011	127.0
通信機器	2,854,977	92.6
自動車	2,563,755	109.5
レジャー・文具	1,001,650	92.7
家電機器	173,877	94.2
住宅・資材	292,258	317.7
医療・健康	99,020	111.5
電材	227,153	63.7
材料販売	285,202	110.1
合計	24,035,336	105.4

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における業種別受注実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
OA機器	11,047,052	100.5	1,604,095	102.9
AV機器	5,548,690	127.4	694,767	114.7
通信機器	2,887,874	93.6	435,932	98.8
自動車	2,589,533	108.8	364,412	107.7
レジャー・文具	1,016,004	94.7	144,743	104.5
家電機器	178,524	97.5	25,542	99.1
住宅・資材	297,760	302.1	40,868	141.0
医療・健康	101,804	112.0	18,731	116.3
電材	234,076	68.1	37,462	96.9
材料販売	293,069	118.1	39,165	135.1
合計	24,194,391	105.9	3,405,722	105.7

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比
	(千円)	(%)
OA機器	11,016,791	100.7
AV機器	5,465,246	126.0
通信機器	2,897,428	94.7
自動車	2,566,552	109.4
レジャー・文具	1,011,085	94.1
家電機器	178,995	96.5
住宅・資材	286,157	302.9
医療・健康	99,331	113.8
電材	235,634	66.4
材料販売	283,169	110.4
合計	24,040,392	105.7